

特別企画：2015年全国社長分析

社長の平均年齢は過去最高の 59.0 歳

～ 交代率は 2 年連続の上昇も低水準が続く ～

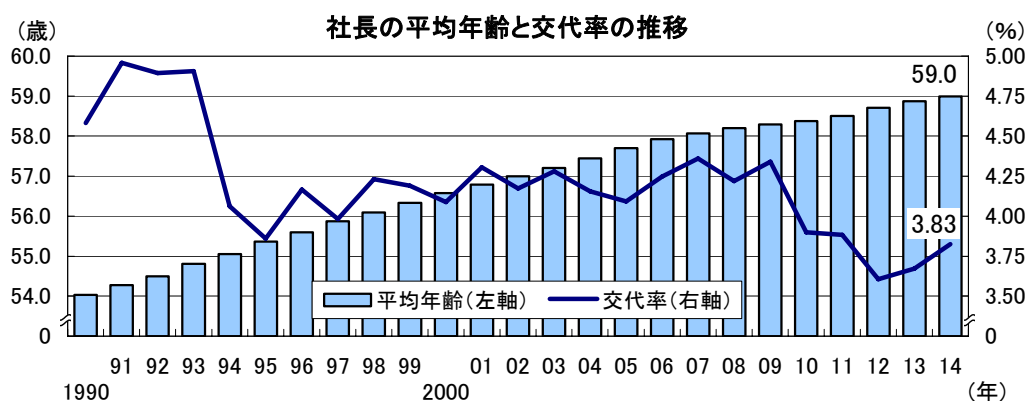
はじめに

2014 年の「休廃業・解散」は、2 万 4106 件<帝国データバンク『全国「休廃業・解散」動向調査(2014 年)』、1 月 27 日発表>。うち経営者の年齢が「70 歳以上」の構成比は 10 年連続で前年を上回ったほか、全体の約 1 割が「80 歳以上」となるなど、経営者の高齢化問題が深刻さを増してきた。自身の高齢化にともない、事業承継するのか、廃業するのか、選択を迫られる経営者は多い。

帝国データバンクは、2014 年 12 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」(約 145 万社収録)から「株式会社」「有限会社」114 万 4167 社のデータを抽出。社長の年齢と 2014 年の 1 年間における社長の交代状況について分析した。なお、社長の出身地および出身大学に関するデータは本稿末尾に掲載している。

調査結果 (要旨)

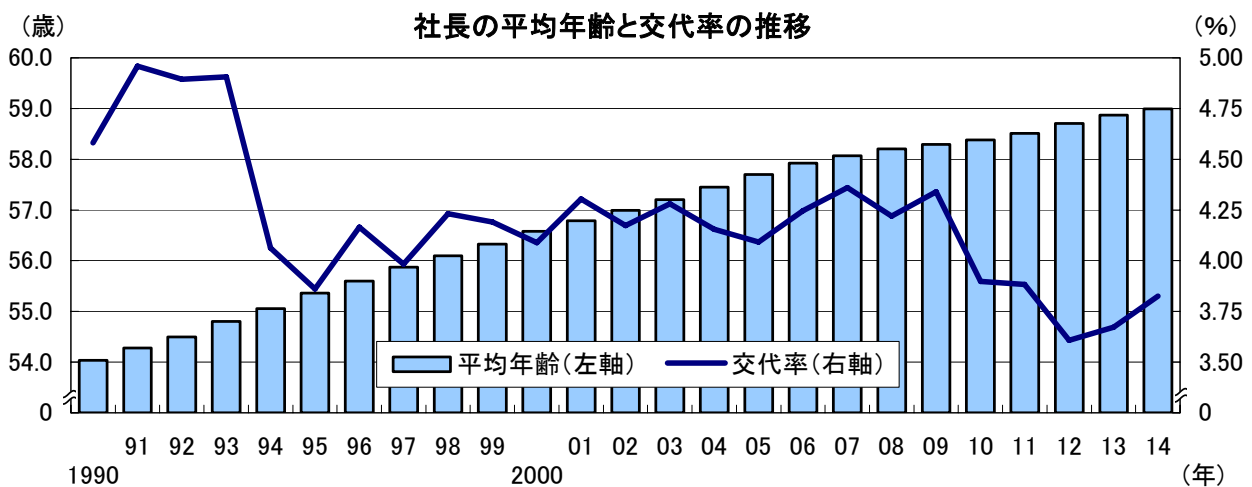
1. 社長の平均年齢の推移を見ると、一貫して上昇を続けており、2014 年は 59.0 歳と過去最高を更新した。また、社長交代率の推移を見ると、2014 年は 3.83% となり、2 年連続で前年を上回ったものの、依然として低水準にとどまった
2. 業種別に社長の平均年齢を見ると、最も高かったのは不動産業の 60.9 歳となった。次いで、製造業の 60.5 歳、卸売業の 60.0 歳が続く。業種細分類でも不動産業の高齢化が際立つ一方、携帯電話ショップなどを含む「通信付帯サービス」や IT 関連業種の平均年齢の低さが目立つ
3. 年商規模別の平均年齢を見ると、「1000 億円以上」の 60.7 歳が最も高く、「1 億円未満」の 59.9 歳がこれに続いた。規模の小さいほど 70 代や 80 歳以上の社長が多くなっている
4. 都道府県別に見ると、最も平均年齢が高かったのは岩手県の 61.1 歳で秋田県の 60.6 歳がこれに続く。最も低かったのは滋賀県の 57.5 歳となった



1. 平均年齢と社長交代率の推移

社長の平均年齢を見ると、2014年は59.0歳と過去最高を更新した。平均年齢は比較可能な1990年以降一貫して上昇を続けており、社長の高齢化が進んでいる実態がわかる。社長交代率（＝1年の間に社長の交代があった企業の比率）を見ると、2014年は3.83%となり、2年連続で前年を上回ったものの、依然として低水準にとどまった。

社長の高齢化の背景には、若者による起業の減少のほか、事業承継の遅れという問題がある。2014年の平均年齢は前年に比べ0.1歳上昇しているが、政府や自治体、金融機関等の事業承継支援が広がることで社長の交代がさらに進み、社長高齢化に歯止めを掛けることが期待される。



年	1990	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	01
交代率(%)	4.58	4.96	4.89	4.91	4.06	3.86	4.16	3.98	4.23	4.19	4.09	4.30
平均年齢(歳)	54.0	54.3	54.5	54.8	55.1	55.4	55.6	55.9	56.1	56.3	56.6	56.8

年	2002	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
交代率(%)	4.17	4.28	4.15	4.09	4.25	4.36	4.22	4.34	3.90	3.88	3.61	3.67	3.83
平均年齢(歳)	57.0	57.2	57.4	57.7	57.9	58.1	58.2	58.3	58.4	58.5	58.7	58.9	59.0

2. 業種別

業種別に社長の平均年齢を見ると、最も高かったのは不動産業の60.9歳となった。次いで、製造業の60.5歳、卸売業の60.0歳が続く。年代の分布を見ると、不動産業は70代や80歳以上の社長が他業種に比べ多いため平均年齢が高いことがわかる。また、製造業では30代や40代の社長が少ないため、平均年齢が押し上げられていることがうかがえる。

業種	【業種別】社長の年代構成比							
	平均年齢(歳)	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
建設業	58.1	0.2	5.0	20.6	24.5	34.0	13.6	2.2
製造業	60.5	0.1	3.0	15.4	24.7	35.2	18.1	3.5
卸売業	60.0	0.1	3.6	16.4	24.7	34.5	17.2	3.5
小売業	59.2	0.3	5.3	17.6	24.7	32.6	15.6	3.9
運輸・通信業	58.8	0.3	4.2	19.4	25.4	32.9	14.9	2.9
サービス業	57.5	0.4	6.4	19.5	27.1	32.1	12.2	2.3
不動産業	60.9	0.3	4.8	16.1	21.6	31.6	19.0	6.6
その他	58.2	0.3	5.5	17.8	26.8	35.2	11.5	2.8
全体	59.0	0.2	4.7	18.3	24.9	33.6	15.2	3.1

3. 業種細分類別

業種細分類別に社長の平均年齢を見ると、最も高かったのは「貸事務所業」の64.78歳で、このほか上位には「土地賃貸」や「貸家業」などの不動産業が多い結果となった。これら不動産業の平均年齢が高いのは、社長の高齢化に伴い事業が縮小する一方、余った土地やフロアを貸し出す賃料収入が本業を上回るようなケースが多いためとみられ、分類上はサービス業だが「駐車場業」についても同様の理由が当てはまるだろう。

一方、平均年齢が最も低かったのは、携帯電話ショップなどを含む「通信付帯サービス」の46.79歳で、「貸事務所業」との差は約18歳と大きく開いた。このほか「ソフト受託開発」や「パッケージソフト業」などのIT関連の業種をはじめ、比較的起業に資金が掛からないサービス業などが目立っている。

業種細分類別平均年齢

業種細分類	平均年齢 (歳)
貸事務所業	64.78
土地賃貸	64.57
沿海旅客海運業	64.55
たばこ・喫煙具小売	64.27
ゴルフ場	63.82
圧力・流量計等製造	63.79
試験機製造	63.69
駐車場業	63.54
骨とう品小売	63.51
貸家業	63.49
パッケージソフト業	53.47
情報提供サービス	53.41
ソフト受託開発	53.13
酒場、ピヤホール	52.39
知的障害者福祉事業	51.53
中古自動車卸	51.47
各種商品通信販売	50.52
身体障害者福祉事業	49.70
あん摩はり等施術所	48.45
通信付帯サービス	46.79

※社長の年齢が判明した100万1841社を分類し、100社に満たない業種を除いて集計

4. 年商規模別

年商規模別の平均年齢を見ると、「1000億円以上」の60.7歳が最も高く、「1億円未満」の59.9歳がこれに続いた。年代の分布を見ると、年商が大きいほど60代の社長が多く、小さいほど70代や80歳以上の社長が多くなっており、平均年齢を押し上げる層が違っていることがわかる。また、平均年齢の推移を見ても、「1000億円以上」が1990年と比べ0.9歳下がっている一方、「1億円未満」は7.5歳上がっており、事業承継の遅れや若者の起業の減少などから、小規模企業の社長平均年齢が上がり続けている様子が見えてくる。

【年商規模別】社長の年代構成比 (歳)

(%)

年商	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
1億円未満	59.9	0.3	4.6	16.6	23.2	34.1	17.1	4.0
1億円以上10億円未満	58.2	0.2	4.8	20.3	26.0	32.4	13.9	2.5
10億円以上50億円未満	58.2	0.1	3.9	18.5	28.6	35.6	11.7	1.7
50億円以上100億円未満	58.9	0.1	3.2	14.3	29.7	41.0	10.3	1.3
100億円以上500億円未満	59.4	0.0	1.9	12.2	31.1	45.6	8.1	1.0
500億円以上1000億円未満	59.8	0.1	1.3	9.9	31.0	50.4	5.6	1.8
1000億円以上	60.7	0.0	0.9	6.0	29.5	57.2	5.9	0.6
全体	59.0	0.2	4.7	18.3	24.9	33.6	15.2	3.1

【年商規模別】社長の平均年齢推移 (歳)

(歳)

年商	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年	2014年	対90年
1億円未満	52.4	54.6	56.5	58.2	58.9	59.0	59.9	+7.5
1億円以上10億円未満	54.0	55.2	56.4	57.3	57.6	57.9	58.2	+4.2
10億円以上50億円未満	56.0	56.9	57.5	57.6	57.8	58.1	58.2	+2.2
50億円以上100億円未満	57.3	57.9	58.2	58.3	58.3	59.0	58.9	+1.6
100億円以上500億円未満	58.4	58.7	59.0	58.4	58.6	59.1	59.4	+1.0
500億円以上1000億円未満	60.3	60.4	59.7	59.0	59.2	59.5	59.8	▲0.5
1000億円以上	61.6	61.7	61.5	60.4	60.7	60.5	60.7	▲0.9
全体	54.0	55.4	56.6	57.7	58.2	58.5	59.0	+5.0

5. 都道府県別

都道府県別に見ると、最も平均年齢が高かったのは岩手県で、全国平均より約2歳高い61.1歳となった。一方、最も低かったのは滋賀県の57.5歳となった。1990年の平均年齢と比較すると、最も上昇したのは秋田県(+6.8歳)で、栃木・千葉・徳島(+6.4歳)の3県がこれに続く。逆に最も上昇幅が小さいのは滋賀県(+3.2歳)となっており、これまで社長高齢化のペースが比較的緩やかだったことが、「一番社長が若い県」に躍り出た要因と考えられる。

都道府県	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年	2014年	対90年	都道府県平均年齢
岩手県	54.8	56.4	57.8	59.0	59.8	60.8	61.1	+6.3	47.4
秋田県	53.8	55.0	56.3	58.1	59.0	59.8	60.6	+6.8	49.3
山形県	55.5	56.0	57.0	58.2	59.1	59.8	60.4	+4.9	47.6
島根県	55.1	56.0	57.1	58.3	58.9	59.5	60.3	+5.2	48.4
青森県	53.9	55.3	56.6	58.1	58.9	59.5	60.2	+6.3	47.0
高知県	54.1	55.5	56.7	57.7	58.5	59.2	60.2	+6.1	48.4
新潟県	54.6	55.8	56.7	58.0	58.7	59.4	60.0	+5.4	47.0
長崎県	54.0	55.1	56.2	57.7	58.4	59.0	59.8	+5.8	46.8
神奈川県	53.5	55.2	56.8	58.1	58.8	59.2	59.8	+6.3	43.4
長野県	54.5	55.8	56.9	58.3	58.9	59.3	59.7	+5.2	46.6
徳島県	53.1	54.4	55.9	57.4	58.1	58.6	59.5	+6.4	47.6
北海道	54.3	55.8	56.9	58.0	58.6	59.0	59.5	+5.2	46.5
福島県	54.1	55.1	56.3	57.8	58.5	59.0	59.5	+5.4	46.1
静岡県	54.3	55.6	56.8	57.9	58.7	58.9	59.5	+5.2	45.4
茨城県	53.3	54.3	55.9	57.5	58.4	58.8	59.4	+6.1	44.9
山梨県	53.1	54.5	55.9	57.1	57.9	58.5	59.4	+6.3	45.8
宮城県	53.9	55.4	56.5	57.9	58.6	59.2	59.4	+5.5	44.6
栃木県	53.0	54.4	56.0	57.9	58.7	58.9	59.4	+6.4	44.8
鹿児島県	53.6	55.2	55.8	57.3	57.9	58.6	59.4	+5.8	46.8
鳥取県	54.4	55.7	56.5	57.8	58.5	58.8	59.4	+5.0	46.9
富山県	55.0	56.1	56.6	57.8	58.5	58.8	59.3	+4.3	46.9
千葉県	52.9	54.5	56.2	57.9	58.7	58.8	59.3	+6.4	44.3
佐賀県	54.6	55.4	55.9	57.0	57.8	58.5	59.3	+4.7	45.6
群馬県	53.4	54.8	56.2	57.7	58.0	58.5	59.1	+5.7	45.3
和歌山県	54.5	55.4	56.8	57.6	58.0	58.4	59.1	+4.6	47.3
香川県	54.7	56.3	57.0	58.1	58.4	58.8	59.1	+4.4	46.7
山口県	54.8	55.9	56.7	58.2	58.8	58.8	59.1	+4.3	47.7
埼玉県	53.0	54.7	56.4	58.0	58.5	58.7	59.0	+6.0	43.6
福井県	53.5	54.7	55.7	57.0	57.6	58.2	59.0	+5.5	46.0
広島県	53.9	55.1	56.6	57.6	58.0	58.4	58.9	+5.0	45.3
熊本県	52.7	54.1	55.4	57.0	57.7	58.1	58.9	+6.2	46.2
東京都	54.3	55.8	57.1	58.0	58.2	58.5	58.8	+4.5	43.8
岐阜県	54.6	55.4	56.2	57.3	57.8	58.1	58.7	+4.1	45.3
宮崎県	53.0	54.6	55.7	57.2	57.7	58.1	58.7	+5.7	46.5
愛媛県	53.8	55.0	56.1	57.2	57.8	58.1	58.7	+4.9	47.1
奈良県	54.2	55.3	56.2	56.9	57.4	57.8	58.6	+4.4	45.4
京都府	54.4	55.7	56.6	57.6	57.9	58.3	58.6	+4.2	44.8
兵庫県	54.5	55.6	56.6	57.5	58.0	58.1	58.6	+4.1	44.9
岡山県	53.9	55.0	56.5	57.5	58.1	58.3	58.6	+4.7	45.7
大分県	53.7	54.7	55.8	57.2	57.8	58.1	58.5	+4.8	46.9
石川県	54.2	55.1	55.9	57.1	57.5	57.9	58.4	+4.2	45.3
福岡県	53.5	54.8	56.1	57.1	57.4	57.6	58.4	+4.9	44.5
大阪府	54.5	55.8	56.9	57.5	57.8	57.8	58.1	+3.6	44.3
愛知県	54.2	55.2	56.3	57.2	57.6	57.7	58.1	+3.9	42.9
三重県	53.9	55.0	55.9	56.9	57.2	57.3	57.9	+4.0	45.4
沖縄県	51.5	52.9	54.0	55.2	55.9	56.7	57.8	+6.3	40.7
滋賀県	54.3	55.3	56.3	56.8	57.0	57.1	57.5	+3.2	43.1
全体	54.0	55.4	56.6	57.7	58.2	58.5	59.0	+5.0	45.0

※都道府県平均年齢は「平成22年国勢調査」(総務省統計局、2010年10月1日現在)による

まとめ

今回の調査結果では、社長の平均年齢は59.0歳と過去最高を更新、社長交代率は2年連続で前年を上回る3.83%となった。一般に、事業承継を進めるためには、本業で稼ぎを出せていることが重要となる。2013年、2014年と連続で社長交代率が上昇した背景には、各種支援策の充実のほかに、アベノミクスによる景気浮揚があると考えられよう。ただし、3.83%という数字はリーマン・ショック前の4%台の水準からすれば、依然として低い状況にある。

また、社長の高齢化の背景には、事業承継の遅れのほか、若者による起業の減少という問題がある。年商規模別の結果では、「1億円未満」における平均年齢の上昇が著しかった。この要因としては、小規模・低収益企業は事業承継する魅力に乏しい企業が多いという理由だけでなく、創業して間もない企業が少ないことも考えられる。

一般的に、社長の年齢が高いということは、内外に対する信用が得やすい反面、企業としての活力や継続性の面においてはマイナスに働くことが多い。それにも関わらず、社長の平均年齢が一貫して上昇を続けているという状況は、その産業や地域にとってのリスクが大きくなり続けているということでもある。不動産業のケースは特殊であるものの、製造業における平均年齢が高いことには注意が必要であろう。また、1990年から平均年齢が6.8歳上昇している秋田県など、社長の高齢化が進んでいる地域では、とくに影響が懸念される。

社長の高齢化や事業承継の問題が叫ばれて久しいが、事態は深刻化の一途をたどっている。各々の地域や産業の持続的な発展のためにも、全体を対象とした支援だけでなく、的を絞った支援策も求められるのではないだろうか。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 石田
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考データ】

社長の出身地と社長輩出率(2014年)

順位	出身地	社長数 (人)	人口 (千人)	社長 輩出率(%)
1	福井県	11,632	795	1.46
2	山梨県	10,915	847	1.29
3	富山県	12,659	1,076	1.18
4	島根県	8,055	702	1.15
5	新潟県	26,480	2,330	1.14
6	山形県	12,561	1,141	1.10
7	香川県	10,732	985	1.09
8	大分県	12,690	1,178	1.08
9	徳島県	8,226	770	1.07
10	長野県	22,562	2,122	1.06
11	石川県	12,079	1,159	1.04
12	愛媛県	14,615	1,405	1.04
13	北海道	56,306	5,431	1.04
14	群馬県	20,102	1,984	1.01
15	佐賀県	8,412	840	1.00
16	福島県	19,385	1,946	1.00
17	鹿児島県	16,715	1,680	0.99
18	宮崎県	10,815	1,120	0.97
19	秋田県	10,135	1,050	0.97
20	青森県	12,701	1,335	0.95
21	鳥取県	5,490	578	0.95
22	高知県	7,071	745	0.95
23	広島県	26,520	2,840	0.93
24	岡山県	17,978	1,930	0.93
25	山口県	13,226	1,420	0.93
26	長崎県	12,395	1,397	0.89
27	栃木県	17,045	1,986	0.86
28	岐阜県	17,461	2,051	0.85
29	和歌山県	8,334	979	0.85
30	熊本県	15,260	1,801	0.85
31	岩手県	10,909	1,295	0.84
32	静岡県	30,500	3,723	0.82
33	三重県	14,387	1,833	0.78
34	京都府	19,358	2,617	0.74
35	宮城県	17,200	2,328	0.74
36	茨城県	21,040	2,931	0.72
37	福岡県	35,298	5,090	0.69
38	東京都	91,921	13,300	0.69
39	沖縄県	9,572	1,415	0.68
40	愛知県	47,591	7,443	0.64
41	兵庫県	33,869	5,558	0.61
42	大阪府	53,393	8,849	0.60
43	滋賀県	8,377	1,416	0.59
44	奈良県	7,207	1,383	0.52
45	千葉県	25,980	6,192	0.42
46	神奈川県	36,671	9,079	0.40
47	埼玉県	28,068	7,222	0.39
-	全国	949,898	127,297	0.75

※1 対象は出身地の判明した94万9898人

※2 人口は「人口推計」(総務省統計局、2013年10月1日現在)より

社長の出身大学上位50校(2014年)

順位	(前年)	出身大学	社長数 (人)	(前年)	増減
1	(1)	日本大学	22,582	(23,049)	▲467
2	(2)	慶應義塾大学	11,703	(12,004)	▲301
3	(3)	早稲田大学	10,993	(11,246)	▲253
4	(4)	明治大学	9,580	(9,828)	▲248
5	(5)	中央大学	8,534	(8,758)	▲224
6	(6)	法政大学	6,971	(7,192)	▲221
7	(7)	近畿大学	6,243	(6,206)	+37
8	(9)	東海大学	5,663	(5,534)	+129
9	(8)	同志社大学	5,561	(5,680)	▲119
10	(10)	関西大学	4,475	(4,534)	▲59
11	(12)	青山学院大学	4,025	(4,043)	▲18
12	(11)	立教大学	4,023	(4,131)	▲108
13	(13)	専修大学	3,985	(4,001)	▲16
14	(16)	外国の大学	3,853	(3,563)	+290
15	(14)	立命館大学	3,754	(3,812)	▲58
16	(15)	関西学院大学	3,576	(3,657)	▲81
17	(17)	福岡大学	2,902	(2,892)	+10
18	(18)	東洋大学	2,868	(2,873)	▲5
19	(19)	駒澤大学	2,770	(2,794)	▲24
20	(20)	甲南大学	2,683	(2,731)	▲48
21	(21)	東京大学	2,577	(2,555)	+22
22	(22)	神奈川大学	2,540	(2,542)	▲2
23	(23)	名城大学	2,488	(2,468)	+20
24	(24)	東京理科大学	2,139	(2,143)	▲4
25	(25)	京都産業大学	2,136	(2,096)	+40
26	(26)	愛知学院大学	2,087	(2,073)	+14
27	(27)	大阪工業大学	2,012	(2,049)	▲37
28	(28)	明治学院大学	1,997	(2,022)	▲25
29	(29)	東京農業大学	1,940	(1,927)	+13
30	(30)	芝浦工業大学	1,799	(1,856)	▲57
31	(32)	京都大学	1,795	(1,802)	▲7
32	(31)	拓殖大学	1,784	(1,806)	▲22
33	(33)	東北学院大学	1,783	(1,753)	+30
34	(34)	東京経済大学	1,715	(1,747)	▲32
35	(35)	工学院大学	1,630	(1,668)	▲38
36	(36)	学習院大学	1,604	(1,629)	▲25
37	(37)	成蹊大学	1,589	(1,595)	▲6
38	(39)	大阪経済大学	1,513	(1,511)	+2
39	(41)	上智大学	1,491	(1,475)	+16
40	(38)	國學院大学	1,480	(1,512)	▲32
41	(40)	東京電機大学	1,469	(1,499)	▲30
42	(42)	国士舘大学	1,457	(1,453)	+4
43	(43)	関東学院大学	1,455	(1,448)	+7
44	(44)	獨協大学	1,440	(1,424)	+16
45	(47)	九州産業大学	1,394	(1,359)	+35
46	(45)	千葉商科大学	1,350	(1,375)	▲25
47	(46)	立正大学	1,347	(1,366)	▲19
48	(49)	大阪大学	1,334	(1,317)	+17
49	(48)	愛知大学	1,332	(1,358)	▲26
50	(50)	成城大学	1,251	(1,246)	+5

※1 増減は前年比、▲は減少、+は増加

※2 対象は出身大学判明分で、2013年が27万8037人、14年が27万7428人